

第64期 期末報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成23年3月31日



代表取締役社長

中森 保

当連結会計年度における建設業界は、民間設備投資についてはやや持ち直してきておりますが、公共建設投資については、国の当年度の公共事業関係費が大幅に削減された影響で、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような事業環境において、当社グループは経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の追求、経営ビジョン「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」の実現のため、経営方針、事業戦略に基づき諸施策を推進してまいりました。

これらにより連結受注高につきましては公共建設投資の削減、受注競争の激化、採算を重視した選別受注などを行った結果48,383百万円（前連結会計年度比12.0%減）となり、それに加え東日本大震災による完成時期の翌期へのずれ込みにより、売上高は50,642百万円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。利益面では、東日本大震災の影響と金融費用の増加があったものの、経費削減、工事代金回収促進による支払利息の削減により、営業利益は1,803百万円（前連結

会計年度比8.6%増）、経常利益は1,509百万円（前連結会計年度比0.6%増）、また当期純利益は、貸倒引当金戻入益に加え繰延税金資産約808百万円を計上したことにより、2,318百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

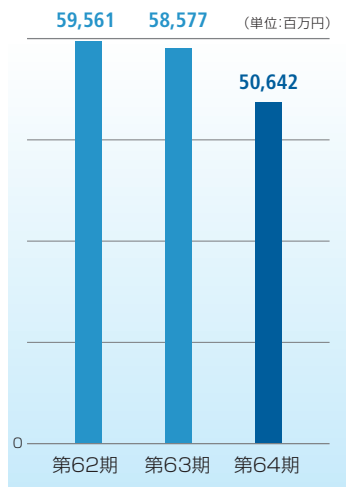
また、当連結会計年度の期末配当につきましては、当社の財務体質の改善、業績向上等により、普通株主の皆様に対する復配の体制が整ったことから、普通株式につきましては1株につき1円とし、乙種優先株式につきましては、定款に定めた所定の計算により1株につき6円10銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、民間設備投資は回復の兆しを見せておりますが低水準で推移しており、また、東日本大震災の影響も懸念されています。公共建設投資は、東日本大震災による被災地の復旧・復興工事により増加することが予想されますが、中長期的には、財政改革の必要に迫られ、縮減傾向が続くものと思われれます。このような事業環境の中で当社は、経営理念を追求するため、当社の「強み」を最大限に生かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、「再生」から「成長」への転換を図るため、平成23年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました。その中で経営目標として“法面工事受注高トップ”、“地盤改良受注高10%増加”、“自己資本比率35%以上”、“営業利益率3.0%以上を維持”、“配当の継続”を掲げて、社業の発展に努力を重ねる所存であります。

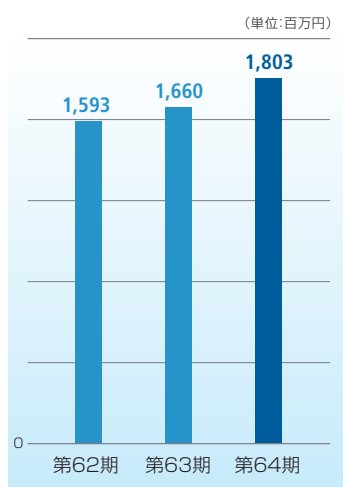
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

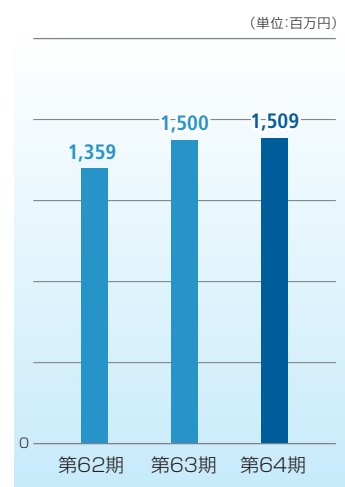
売上高



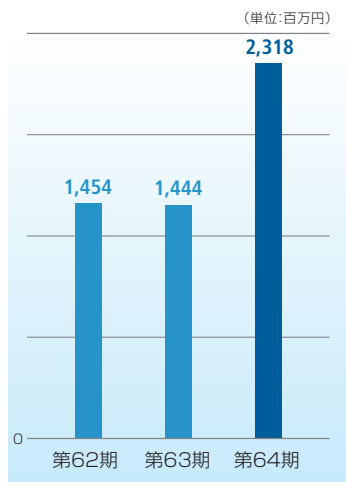
営業利益



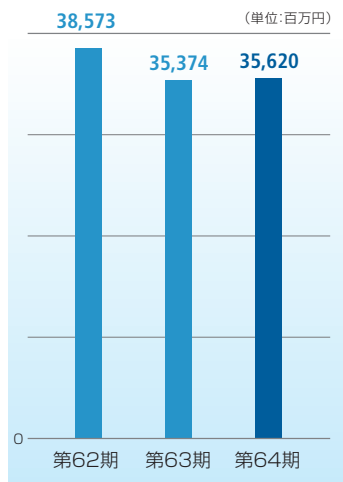
経常利益



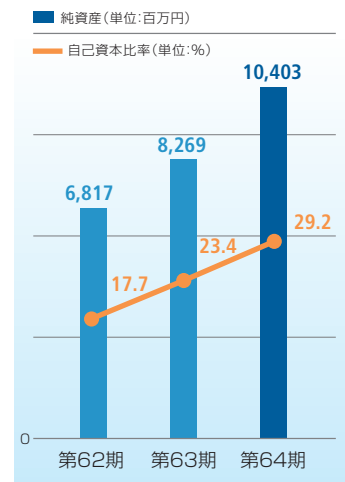
当期純利益



総資産



純資産 / 自己資本比率



■ 中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）の概要

当社は平成23年度を初年度とする「中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）」を策定しました。

新たな中期経営計画は、経営理念である「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を追求するため、当社の「強み」を最大限に生かして、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、「再生」から「成長」への転換を図る計画としております。

1. 経営概念

○経営理念

「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」

○経営ビジョン

「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」

2. 計画の目的と位置付け

当社の強みを最大限に生かして激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築して「新生日特の創生」（再生）から成長戦略への転換を図る。

3. 経営目標

(1) 営業面（中期経営計画〔StepⅡ〕の最終年度の目標）

- ・法面工事トップ
- ・地盤改良受注高10%増加

(2) 財務面（中期経営計画〔StepⅡ〕の最終年度の目標）

- ・自己資本比率35%以上

(3) その他

- ・営業利益率3.0%以上を維持
- ・配当の継続

4. 事業戦略

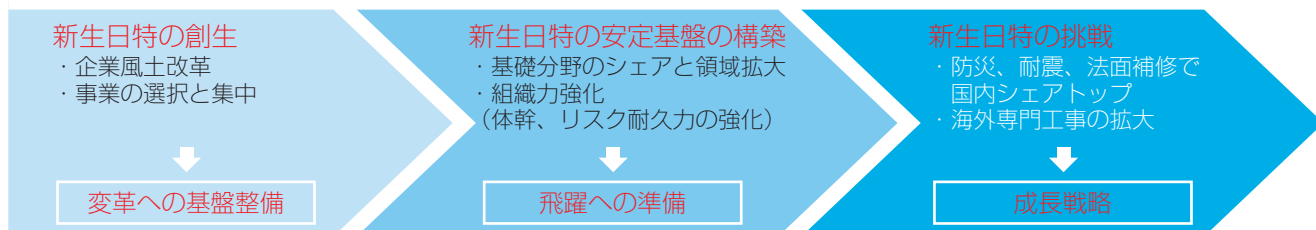
- (1) 基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大
- (2) 営業領域の拡大
- (3) 体幹強化（垂直強化）による差別化の促進
- (4) リスク耐久力のある組織の構築

中期経営計画 Step I



中期経営計画 Step II

中期経営計画 Step III



数値計画（平成23年度～平成25年度）

（単位：億円）

連 結	平成23年度	平成24年度	平成25年度
受 注 高	496	502	497
売 上 高	527	505	516
売上総利益	69	67	68
販売管理費	50	50	50
営業利益	15	15	16
営業利益率	3.0%	3.1%	3.2%
営業外損益	△1	0	△1
経常利益	14	14	14
経常利益率	2.8%	3.0%	2.9%
当期純利益	14	14	14
有利子負債	32	26	20
自己資本	111	118	125
自己資本比率	32.5%	34.4%	36.4%

■ ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土でのり面を保護する工法です。セメントを使う他の工法にくらべて、表面に草木を生やして緑の景観が回復できる点、二酸化炭素が削減できる点がすぐれています。



■ ニューレスプ工法

経年劣化した吹付けコンクリート（モルタル）のり面を剥ぎ取らず、その上に有機繊維を混ぜたコンクリートを吹付けて補強する工法です。廃棄物が少なく、安全に、早く施工できます。



■ 液状化対策注入技術

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ工法です。地盤中で面状に薬液を浸透させるエキスパッカーN工法と、多数の点状に薬液を浸透させる超多点注入工法があり、多様な施工条件に対応できます。



■ 港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に高強度の鋼材（鋼織）を挿入して、先端をセメントで定着させ、数10t～数100tの力で強く張って（緊張させて）地盤の動きを抑制する技術です。これまで主にのり面の安定に用いられてきたこの技術を港湾岸壁の耐震補強に応用しています。仕上げの工程にあたる緊張作業で、独自の管理システム「Licos（リコス）」を用い、信頼性を向上させています。



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成23年3月31日	前 期 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産	27,892	27,266
固定資産	7,727	8,107
有形固定資産	6,745	6,971
無形固定資産	227	239
投資その他の資産	755	897
資産合計	35,620	35,374
負債の部		
流動負債	17,416	22,374
固定負債	7,800	4,729
負債合計	25,216	27,104
純資産の部		
株主資本	10,372	8,199
その他の包括利益累計額	31	70
純資産合計	10,403	8,269
負債純資産合計	35,620	35,374

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	50,642	58,577
売上原価	44,079	51,619
売上総利益	6,562	6,957
販売費及び一般管理費	4,759	5,296
営業利益	1,803	1,660
営業外収益	74	76
営業外費用	368	236
経常利益	1,509	1,500
特別利益	97	67
特別損失	4	20
税金等調整前当期純利益	1,601	1,548
法人税等	△717	104
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	-
当期純利益	2,318	1,444

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	32	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△2,538
現金及び現金同等物の増減額	2,407	1,236
現金及び現金同等物の期首残高	7,170	5,933
現金及び現金同等物の期末残高	9,578	7,170

会社概要

(平成23年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	830名
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号 (銀座昭和通りビル)	技術者構成	博士 1名 技術士 37名 技術士補 26名
設立	昭和22年12月17日	RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)	9名
資本金	6,052百万円	1級、2級建築士	11名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-18・19)第211号 (平成18年10月25日・更新、 平成19年8月20日・許可)	1級、2級建築施工管理技士 16名 1級、2級土木施工管理技士 644名 2級土木施工管理技士(薬注) 236名 1級、2級建設機械施工技士 55名	
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(1)第91766号 (平成22年5月21日・許可)	1級、2級造園施工管理技士 25名 1級、2級管施工管理技士 11名 1級、2級電気施工管理技士 3名	
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建21第15号 (平成21年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(13)-435号 (平成20年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質19第2号 (平成19年11月30日・更新)	測量士、測量士補 252名 子会社および 関連会社 緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社	

株式の状況

発行可能株式総数	普通株式	180,000,000株
	乙種優先株式	10,000,000株
発行済株式総数	普通株式	135,677,164株
	乙種優先株式	10,000,000株
株主数	普通株式	9,190名
	乙種優先株式	1名

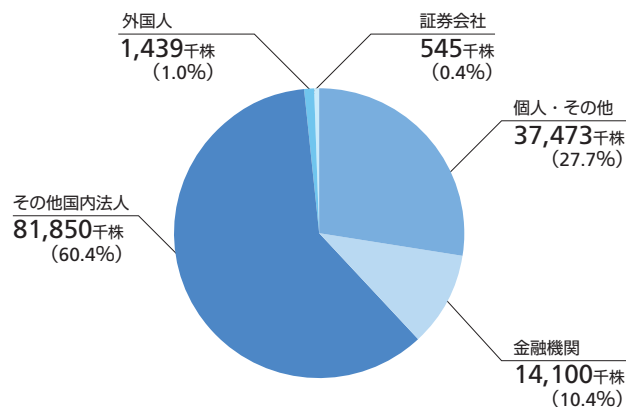
※乙種優先株主様の取得請求権の行使により普通株式が4,000万株増加し、当該請求により取得した乙種優先株式の全部（1,000万株）を平成23年6月21日付にて消却いたしましたので平成23年6月29日現在の発行済株式総数は、175,677,164株（普通株式のみ）となっております。

大株主（普通株式持分比率1%以上）

株主名	持株数(千株)	持株比率
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・シックス投資事業組合	40,000	29.48%
株式会社不動テトラ	40,000	29.48%
日特建設社員持株会	4,038	2.97%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,400	1.76%
株式会社三井住友銀行	2,002	1.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	2,002	1.47%
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,469	1.08%
日本証券金融株式会社	1,463	1.07%
東京海上日動火災保険株式会社	1,391	1.02%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株式数（普通株式）



取締役および監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長	中森保
取締役	緑川精一
取締役	荒井川民一
取締役	三橋一
取締役	三屋宮康
取締役	三村智
取締役	小山島崇
取締役	田畑下焜
取締役	田畑焜

常勤監査役	高橋憲男
常勤監査役	淀谷学
監査役	滝口勝昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、三村智彦、小島 崇、山下 焜、田畑 焜の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、高橋憲男、滝口勝昭の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成23年6月29日現在)

専務執行役員	緑川精一	管理本部長
専務執行役員	荒井川民一	技術本部長
常務執行役員	三橋一	直轄グライウト部長
常務執行役員	三屋宮康	事業本部長
常務執行役員	山崎雅	事業本部副本部長
常務執行役員	按田純	東京支店長
常務執行役員	辰尾俊	大阪支店長
常務執行役員	迫田朗	管理本部副本部長
常務執行役員	永井典久	東北支店長

執行役員	中村正信	監査部長
執行役員	千葉正樹	技術本部副本部長
執行役員	大崎知徳	事業本部副本部長
執行役員	竹田弘之	九州支店長
執行役員	西村秀三	管理本部総務部長
執行役員	中牟田憲吾	広島支店長
執行役員	和田康夫	東京支店副支店長
執行役員	山田浩一	技術本部副本部長
執行役員	川口利一	管理本部経理部長
執行役員	山田和男	内部統制推進室長
執行役員	松本信夫	名古屋支店長
執行役員	阿部義宏	経営企画室長
執行役員	佐藤稔	事業本部副本部長
執行役員	和田雅司	北陸支店長
執行役員	大塚雅	札幌支店長

事業所 (平成23年6月29日現在)

本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル)	☎(03)3542-9126
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル)	☎(03)3541-6221
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中村区名駅3丁目21番4号(名銀駅前ビル)	☎(052)571-2316
大阪支店	大阪市北区万歳町4番12号(浪速ビル)	☎(06)6312-4621
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グライウト	東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル)	☎(03)3542-9131
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試験所	埼玉、東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、安古市、高松、鳥栖、今市/蓮田センター/猿島総合センター	